



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4224 URL <https://www.lonseal.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大村 朗  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)03-5600-1860  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,032	6.9	206	36.1	229	33.0	180	38.6
2021年3月期第1四半期	3,772	△14.8	151	△52.1	172	△48.9	130	△43.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 234百万円 ( 129.3%) 2021年3月期第1四半期 102百万円 ( △40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	39.17	—
2021年3月期第1四半期	28.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,353	17,170	70.5
2021年3月期	23,904	17,210	72.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,170百万円 2021年3月期 17,210百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	11.5	450	25.4	500	26.2	300	1.2	65.08
通期	18,500	7.8	1,250	9.6	1,300	1.5	900	3.2	195.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,625,309株	2021年3月期	4,625,309株
2022年3月期1Q	16,096株	2021年3月期	16,020株
2022年3月期1Q	4,609,241株	2021年3月期1Q	4,609,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展による収束が期待されているものの、新たな脅威となり得る変異ウイルスの発生等に伴う緊急事態宣言の再発令もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、住宅建設の着工戸数は、前年度の大幅な落ち込みに対して回復傾向にあります。原油・ナフサ価格上昇及び世界的な需給逼迫の影響による原材料等の大幅な価格上昇、販売競争の激化等により厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、40億32百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても諸経費の削減と生産性の向上に努めてまいりました結果、営業利益は2億6百万円(前年同期比36.1%増)、経常利益は2億29百万円(前年同期比33.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億49百万円増加し、243億53百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が4億59百万円、工具、器具及び備品が1億3百万円減少したものの、現金及び預金が3億21百万円、リース資産が3億19百万円、商品及び製品が1億61百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より4億90百万円増加し、71億83百万円となりました。その主な原因といたしましては、賞与引当金が1億18百万円減少したものの、リース債務(流動負債の「リース債務」を含む)が2億97百万円増加したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より40百万円減少し、171億70百万円となりました。その主な原因といたしましては、為替換算調整勘定が50百万円増加したものの、利益剰余金が94百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,999	7,320
受取手形及び売掛金	4,042	3,582
電子記録債権	1,502	1,431
商品及び製品	2,246	2,408
仕掛品	249	275
原材料及び貯蔵品	595	610
その他	46	172
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	15,676	15,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,459	10,469
機械装置及び運搬具	9,032	9,050
工具、器具及び備品	3,496	3,392
土地	2,419	2,419
リース資産	269	588
建設仮勘定	55	29
減価償却累計額	△18,648	△18,616
有形固定資産合計	7,084	7,333
無形固定資産		
その他	115	134
無形固定資産合計	115	134
投資その他の資産		
投資有価証券	833	845
繰延税金資産	84	132
その他	125	130
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,027	1,091
固定資産合計	8,227	8,559
資産合計	23,904	24,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845	1,880
電子記録債務	805	749
短期借入金	1,180	1,180
リース債務	19	73
賞与引当金	238	120
設備関係支払手形	87	94
未払法人税等	121	120
その他	842	1,174
流動負債合計	5,141	5,393
固定負債		
リース債務	254	498
預り保証金	1,241	1,240
退職給付に係る負債	55	51
固定負債合計	1,552	1,790
負債合計	6,693	7,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	7,796	7,702
自己株式	△26	△27
株主資本合計	16,898	16,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	379
為替換算調整勘定	△63	△12
その他の包括利益累計額合計	312	366
純資産合計	17,210	17,170
負債純資産合計	23,904	24,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,772	4,032
売上原価	2,261	2,432
売上総利益	1,511	1,600
販売費及び一般管理費	1,359	1,393
営業利益	151	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
不動産賃貸料	9	3
為替差益	-	1
その他	2	5
営業外収益合計	28	27
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	1	1
為替差損	2	-
営業外費用合計	7	5
経常利益	172	229
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	171	224
法人税、住民税及び事業税	55	98
法人税等調整額	△14	△54
法人税等合計	40	44
四半期純利益	130	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	180

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	130	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	3
為替換算調整勘定	△6	50
その他の包括利益合計	△28	53
四半期包括利益	102	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	234

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上引当等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が3億3百万円、流動負債が53百万円、固定負債が2億45百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。